

二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金
(脱炭素イノベーションによる地域循環共生圏構築事業)

「ゼロカーボンシティにおける屋外照明のスマートライティング化
・ゼロエミッション化モデル構築事業」

応募申請書記入例



一般社団法人 地域循環共生社会連携協会



応募申請時提出書類等一覧 ①Aスマートライティングの導入に係る計画策定事業

提出書類		チェック欄
ア	様式1 応募申請書（電子データはExcel形式のまま提出すること。）	<input type="checkbox"/>
	様式2 実施計画書（電子データはExcel形式のまま提出すること。）	
	様式3 経費内訳（電子データはExcel形式のまま提出すること。）	
イ	事業を行う場所の地図・図面 （設置場所と土地利用状況及び周辺建築物との位置関係や設置状況が分かる図面や写真、地図等）	<input type="checkbox"/>
ウ	補助事業全体のシステムフロー図	<input type="checkbox"/>
エ	ハード対策事業計算ファイル（電子データはExcel形式のまま提出すること。）	<input type="checkbox"/>
オ	CO2削減効果の算定根拠資料 （「ハード対策事業計算ファイル」に入力した「年間エネルギー使用量」や「法定耐用年数」の設定根拠・算出過程・引用元に係る具体的資料（電子データは作成したファイルの形式（Excel等）のまま提出すること。）	<input type="checkbox"/>
カ	様式3 に記載の経費に係る根拠資料（見積書、設計書等）	<input type="checkbox"/>
キ	予算書（表紙及び当該予算についての頁のコピー）	<input type="checkbox"/>
ク	事業概要（企業パンフレット等）	<input type="checkbox"/>
ケ	決算報告書（直近2ヵ年度分の貸借対照表および損益計算書）	<input type="checkbox"/>
コ	定款又は法人登記簿	<input type="checkbox"/>
サ	その他事業内容に必要な補足資料 （応募申請書に記載した内容の根拠や補足説明となる資料等）	<input type="checkbox"/>

事業ごとに必要な書類が異なります。
添付漏れがないよう、確認願います。

資料が複数ある場合は、
枝番を付してください。
（例）サ-1、サ-2

※キについては、申請者が地方公共団体の場合に提出。

※ク、ケ、コについては、申請者が地方公共団体以外の場合に代表事業者、共同申請者共に提出。

【様式1】応募申請書、【様式2】実施計画書、【様式3】経費内訳は、一連のExcelファイルになっています。
電子データ保存時には、シートを切り離さずに保存してください。

【様式1①A】

計画策定・設備等導入 共通

RCESPA事業番号

令和3年 月 日

一般社団法人地域循環共生社会連携協会
代表理事 岡本光司 殿

提出日を記載します。
(令和3年9月16日～10月14日のうち)

押印は不要

住所
申請者 法人名
代表名の職・氏名

二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金
(脱炭素イノベーションによる地域循環共生圏構築事業)
ゼロカーボンシティにおける屋外照明のスマートライティング化・
ゼロエミッション化モデル構築事業
①Aスマートライティングの導入に係る計画策定事業
応募申請書

標記について、以下の必要書類を添えて申請します。

1. 実施計画書（様式2）及び、記載事項に係る根拠資料
2. 経費内訳（様式3）及び、記載事項に係る根拠資料
3. 申請者の業務概要及び定款又は寄附行為
4. 申請者の経理状況説明書（直近2決算期の貸借対照表及び損益計算書）
5. その他参考資料

※様式2の事業実施の担当者欄
に記入した内容が、自動的に
転記されます。

※提出前に正しく転記されて
いることをご確認ください。

《担当者》 ※様式2から自動的に転記されます

郵便番号 : 〒111-1111

住所 : 東京都虎ノ門1-1

所属部署 : 国内事業部 脱炭素課

役職名 : 課長

氏名 : 脱炭素 花子

T E L : 03-3333-3333

F A X : 03-3333-2222

E-mail : datutansohanako@datutan

【様式2①A】 **Excelファイル様式2の「記入すべき内容について」の欄を参照のうえ記入してください。**

脱炭素イノベーションによる地域循環共生圏構築事業 実施計画書

①Aスマートライティングの導入に係る計画策定事業

項目		記入欄 (黄色のセルに記入してください)	
RCESPA事業番号			
事業名		虎ノ門エリア脱炭素計画	
設備等導入事業の同時申請の有無		同時申請有り	
事業実施の団体名(代表事業者)		株式会社脱炭素	
事業実施の代表者	氏名	脱炭素 太郎	
	役職	代表取締役	
	郵便番号	〒111-1111	
	所在地	東京都虎ノ門1-1	
	電話番号	03-3333-3333	
	FAX番号	03-3333-2222	
	E-mailアドレス	datutansotaro@datutan	
(事務連絡の窓口となる方)	氏名	脱炭素 花子	
	所属部署	国内事業部 脱炭素課	
	役職	課長	
	郵便番号	〒111-1111	
	所在地	東京都虎ノ門1-1	
	電話番号	03-3333-3333	
	FAX番号	03-3333-2222	
E-mailアドレス	datutansohanako@datutan		
共同事業者	①	団体名	
		代表者の役職・氏名	
		氏名	
		所属部署・役職	
		郵便番号	
		所在地	
		電話番号	
		FAX番号	
	E-mailアドレス		
	②	団体名	
		代表者の役職・氏名	
		氏名	
		所属部署・役職	
		郵便番号	
		所在地	
		電話番号	
		FAX番号	
	E-mailアドレス		
	③	団体名	
		代表者の役職・氏名	
		氏名	
		所属部署・役職	
		郵便番号	
		所在地	
電話番号			
FAX番号			
E-mailアドレス			
事業実施場所名称		虎ノ門エリア	
住所	都道府県名 ※1	東京都	
	区又は市町村名 ※2	港区	
	区・町域・番地等 ※3	虎ノ門1丁目	
事業の実施場所の地図・図面等		別添のとおり ※提出書類イ	

黄色のセルのみ記入してください。

計画策定事業と設備等導入事業を同時に申請する場合は「同時申請有り」、同時に申請しない場合は「同時申請無し」を選択肢から選択してください。

事業実施の代表者は応募申請者と同一にしてください。役職は必ず記入してください。また、様式1に記載の役職名と同一にしてください。例) 代表取締役社長、代表理事

①ゼロカーボンシティの表明状況 (公募開始前日時点)							
②事業の目的・概要							
③計画策定の具体的な実施内容	<p>※行の高さが400ピクセルを超える場合には、記入欄には要約を記入したうえで、別紙に詳細を記載して添付してください。 (フォントサイズの変更は不可)。</p> <p>※記入欄には図を挿入せず、別紙に記入してください。</p>						
④補助事業の実施スケジュール	<p>※別紙を添付する場合は、記入欄には資料番号を記入してください(例：資料サ-1参照)。</p>						
<table border="1"> <tr> <td>事業開始予定日</td> <td></td> </tr> <tr> <td>事業完了予定日</td> <td></td> </tr> </table>	事業開始予定日		事業完了予定日				
事業開始予定日							
事業完了予定日							
⑤計画策定の実施体制	<p>ハード対策事業計算ファイルにより推計される数値を記入してください。 ○スマート計画、スマート導入の場合 ・省エネシートのセルK80 ○ソーラー計画、ソーラー導入の場合 ・再エネ発電シートのセルK73及び省エネシートのセルK80 ※ハード対策事業計算ファイルが複数ある場合は合算してください。</p>						
⑥CO2削減効果の計画値 [t-CO2] (年間のCO2削減効果)	<p>ハード対策事業計算ファイルにより推計される数値を記入してください。 ○スマート計画、スマート導入の場合 ・省エネシートのセルK82 ○ソーラー計画、ソーラー導入の場合 ・再エネ発電シートのセルK75及び省エネシートのセルK82 ※ハード対策事業計算ファイルが複数ある場合は合算してください。</p>						
<table border="1"> <tr> <td>CO2削減効果の計画値 [t-CO2] (法定耐用年数期間にわたるCO2削減効果)</td> <td></td> </tr> </table>	CO2削減効果の計画値 [t-CO2] (法定耐用年数期間にわたるCO2削減効果)						
CO2削減効果の計画値 [t-CO2] (法定耐用年数期間にわたるCO2削減効果)							
⑦CO2削減効果の算出過程及び根拠	別添のとおり ※提出書類オ						
⑧CO2削減コスト [円/t-CO2]							
<table border="1"> <tr> <td>設備等導入時の補助対象経費 (合計) [円]</td> <td></td> </tr> <tr> <td>設備等導入時の補助対象経費 (1年度目) [円]</td> <td></td> </tr> <tr> <td>設備等導入時の補助対象経費 (2年度目) [円]</td> <td></td> </tr> </table>	設備等導入時の補助対象経費 (合計) [円]		設備等導入時の補助対象経費 (1年度目) [円]		設備等導入時の補助対象経費 (2年度目) [円]		
設備等導入時の補助対象経費 (合計) [円]							
設備等導入時の補助対象経費 (1年度目) [円]							
設備等導入時の補助対象経費 (2年度目) [円]							
⑨他分野でのスマートライティングのネットワーク基盤の有効活用							
⑩他の補助金との関係							
⑪資金の調達方法							

注1 本計画書に、設備のシステム図・配置図・仕様書、記入内容の根拠資料等を添付すること。

注2 記入欄が少ない場合は、本様式を引き伸ばして使用するか(行の挿入は不可)、別紙に記入すること。

注3 別紙を添付する場合は、記入欄に資料番号を記入すること。

脱炭素イノベーションによる地域循環共生圏構築事業に要する経費内訳
①Aスマートライティングの導入に係る計画策定事業

	(1) 総事業費	(2) 寄付金その他の収入	(3) 差引額 (1)-(2)	(4) 補助対象経費 支出予定額
	補助対象・対象外を含む、 事業費の合計金額を記入する。			
所要経費	10,000,000円	0円	10,000,000円	10,000,000円
	(5) 基準額	(6) 選定額 (4)と(5)を比較して 少ない方の額	(7) 補助基本額 (3)と(6)を比較して 少ない方の額	(8) 補助金所要額 (7)×3/4 ※上限1,000万円 ※千円未満切捨
	—	10,000,000円	10,000,000円	7,500,000円

補助対象経費支出予定額内訳

経費区分・費目	金額（円）	積算内訳
業務費		(記入例)
賃金	1,500,000	50日×10,000円×3名=1,500,000円 ※提出書類番号8 別紙1参照
委託料	8,500,000	調査委託費一式 9,000,000円 ※提出書類番号8 別紙2参照
合計	10,000,000	

交付規程「別表第2」
の経費区分・費目・細
分に従って記入すること。

経費区分・費目・細分に
従って、
各細分ごとにまとめて記載
すること。

金額の算出根拠が明確
になるように詳細に記入
し、見積書等と対比でき
るようにすること。

注1 本内訳に、見積書又は計算書等を添付する。

注2 記入欄が少ない場合は、本様式を引き伸ばして使用する。

設備等導入

脱炭素イノベーションによる地域循環共生圏構築事業に要する経費内訳
②Aスマートライティング設備等導入事業

所要経費	(1) 総事業費	(2) 寄付金その他の収入	(3) 差引額 (1)-(2)	(4) 補助対象経費 支出予定額
	70,000,000円	0円	70,000,000円	66,555,999円
	(5) 基準額	(6) 選定額 (4)と(5)を比較して少ない方の額	(7) 補助基本額 (3)と(6)を比較して少ない方の額	(8) 補助金所要額 (7)×1/3 ※上限3億円 ※千円未満切捨 ※100万円未満の場合は応募できません。
—	円	66,555,999円	66,555,999円	22,185,000円

補助対象経費支出予定額内訳

経費区分・費目	金額（円）	積算内訳
R3年度 工事費		(記入例)
本工事費		※見積書（提出書類番号8 別紙1）参照
直接工事費		
材料費	31,000,000	○○○ 単価×数量=11,000,000円 □□□ 単価×数量=*, ***, ***円 △△△ 単価×数量=*, ***, ***円 .
労務費	20,000,000	○○○設置工事 単価×人工=*, ***, ***円 □□□配管工事 単価×人工=*, ***, ***円 △△△配管工事 単価×人工=*, ***, ***円 .
間接工事費		
共通仮設費	5,555,999	*, ***, ***円
現場管理費		*, ***, ***円
一般管理費		*, ***, ***円
設備費		※見積書（提出書類番号8 別紙2）参照
設備費	10,000,000	◇◇◇ 単価×数量=10,000,000円
合計	66,555,999	

交付規程「別表第3」
の経費区分・費目・細
分に従って記入する
こと。

経費区分・費目・細分
に従って、
各細分ごとにまとめて記
載すること。

金額の算出根拠が明
確になるように詳細に
記入し、見積書等と対
比できるようにすること。

購入予定の主な財産の内訳（単価が50万円以上のもの）

名称	仕様	数量	単価	金額	購入予定時期
○○○	AB35CD-EF	2	5,500,000	11,000,000	令和4年1月
□□□	FFE-3	1	700,000	700,000	令和4年1月
◇◇◇		1	10,000,000	10,000,000	令和4年1月

検収予定年月を記入。

注1 本内訳に、見積書又は計算書等を添付する。
注2 記入欄が少ない場合は、本様式を引き伸ばして使用する。

設備等導入

脱炭素イノベーションによる地域循環共生圏構築事業に要する経費内訳
②Aスマートライティング設備等導入事業

所要経費	(1) 総事業費	(2) 寄付金その他の収入	(3) 差引額 (1)-(2)	(4) 補助対象経費 支出予定額
	70,000,000円	0円	70,000,000円	66,555,999円
	(5) 基準額	(6) 選定額 (4)と(5)を比較して少ない方の額	(7) 補助基本額 (3)と(6)を比較して少ない方の額	(8) 補助金所要額 (7)×1/3 ※上限3億円 ※千円未満切捨 ※100万円未満の場合は応募できません。 ※上限、下限については上記の注に注意してください。
	— 円	66,555,999円	66,555,999円	22,185,000円

複数年度で応募される場合の上限、下限は、
両年度合計してそれぞれ、3億円、100万円となります。

補助対象経費支出予定額内訳

経費区分・費目	金額（円）	積算内訳
R4年度 工事費		(記入例)
本工事費		※見積書（提出書類番号8 別紙1）参照
直接工事費		
材料費	31,000,000	○○○ 単価×数量=11,000,000円 □□□ 単価×数量=*, ***, ***円 △△△ 単価×数量=*, ***, ***円 .
労務費	20,000,000	○○○設置工事 単価×人工=*, ***, ***円 □□□配管工事 単価×人工=*, ***, ***円 △△△配管工事 単価×人工=*, ***, ***円 .
間接工事費		
共通仮設費	5,555,999	*, ***, ***円
現場管理費		*, ***, ***円
一般管理費		*, ***, ***円
設備費		※見積書（提出書類番号8 別紙2）参照
設備費	10,000,000	◇◇◇ 単価×数量=10,000,000円
合計	66,555,999	

購入予定の主な財産の内訳（単価が50万円以上のもの）

名称	仕様	数量	単価	金額	購入予定時期
○○○	AB35CD-EF	2	5,500,000	11,000,000	令和4年1月
□□□	FFE-3	1	700,000	700,000	令和4年1月
◇◇◇		1	10,000,000	10,000,000	令和4年1月

注1 本内訳に、見積書又は計算書等を添付する。
注2 記入欄が少ない場合は、本様式を引き伸ばして使用する。

設備等導入

脱炭素イノベーションによる地域循環共生圏構築事業に要する経費内訳
②Aスマートライティング設備等導入事業

所要経費	(1) 総事業費	(2) 寄付金その他の収入	(3) 差引額 (1)-(2)	(4) 補助対象経費 支出予定額
	140,000,000円	0円	140,000,000円	133,111,998円
	(5) 基準額	(6) 選定額 (4)と(5)を比較して少ない方の額	(7) 補助基本額 (3)と(6)を比較して少ない方の額	(8) 補助金所要額 (7)×1/3 ※上限3億円 ※千円未満切捨 ※100万円未満の場合は応募できません。 ※上限、下限については上記の注に注意してください。
	— 円	133,111,998円	133,111,998円	44,370,000円

複数年度で応募される場合の上限、下限は、
両年度合計してそれぞれ、3億円、100万円となります。

補助対象経費支出予定額内訳		
経費区分・費目	金額（円）	積算内訳
合計		

購入予定の主な財産の内訳（単価が50万円以上のもの）					
名称	仕様	数量	単価	金額	購入予定時期

注1 本内訳に、見積書又は計算書等を添付する。
注2 記入欄が少ない場合は、本様式を引き伸ばして使用する。

2年度にまたがる場合は、全年度分と年度ごとに分かれた見積書を作成のこと。

見積書 例

日付が必ず記載されていること。

見積番号 T19063011
令和3年 *月**日

脱炭素株式会社 御中

代表事業者宛であること。

押印がされていること。

貴御照会の件下記の通り御見積もり申し上げます。

●○における△▲導入工事費用として
(○○○○○事業)

脱炭素重工業株式会社

会工脱
社業炭
之株素
印式重

住 所 東京都港区虎ノ門
電 話 03-1234-5678

12,568,810 円 (税抜)

消費税は別途申し受けます

納期 令和4年1月31日
引渡場所 低炭素●○
支払条件 請求後翌月末日まで
見積書有効期限 3ヶ月

単年度事業の場合は、
納期は令和4年2月28日以前であるか確認すること。

応募時点で有効期限内である必要があります。

(単位:円)

区分	費目	細分	品名	規格	数量	単位	単価	金額	備考
工事費									
	本工事費								
		(直接工事費)							
		材料費	△▲本体	AB35CD-EF	1	台	7,500,000	7,500,000	定価 9,000,000円
			●○●○機	ABAB-02	1	台	100,000	100,000	定価 120,000円
			◇◇機器	CCCC-DE	1	台	80,000	80,000	定価 100,000円
			●○機器	DDD-30	2	台	150,000	300,000	定価 180,000円
			●○交換器	AAA用	1	台	250,000	250,000	定価 280,000円
			◆◆機器	FFE-3	1	台	100,000	100,000	定価 120,000円
			ケーブル・電線	CVT 60sq	100	m	1,891	189,100	建設物価 2021年4月号 p.527
			〃	CV 2sq-3C	20	m	116	2,320	建設物価 2021年4月号 p.527
			〃	CV 5.5sq-4C	20	m	306	6,120	建設物価 2021年4月号 p.527
			〃	CVV 1.25sq-2C	100	m	59	5,940	建設物価 2021年4月号 p.527
			〃	CVV 1.25sq-4C	60	m	106	6,360	建設物価 2021年4月号 p.527
			〃	CVV 2sq-4C	60	m	144	8,640	建設物価 2021年4月号 p.527
			〃	CVVS 1.25sq-2C	100	m	125	12,500	建設物価 2021年4月号 p.527
			〃	IV 8sq	100	m	94	9,430	建設物価 2021年4月号 p.527
			ケーブル・電線 雑材料		1	式	7,200	7,200	材料費 × 0.03
							材料費 小計	8,577,610	
		労務費	△▲機器搬入据付費	設備機械工	20	人工	21,000	420,000	
			配管据付費	配管工	5	人工	20,400	102,000	
			制御盤組立・据付費	電工	12	人工	22,600	271,200	
			電工費	電工	40	人工	22,600	904,000	
							労務費 小計	1,697,200	
		(間接工事費)							
		共通仮設費	共通仮設費		1	式	150,000	150,000	
		現場管理費	現場管理費		1	式	500,000	500,000	
		一般管理費	一般管理費		1	式	350,000	350,000	
	測量及試験費		試運転調整		1	式	150,000	150,000	
	機械器具費		ラフテレーンクレーン賃借料	25t	1	日・台	44,000	44,000	

交付規程 別表第2または第3の
区分・費目・細分ごとに項目を分
けて作成してください。

山田

設備費	設備費		◇◆機器			1 台	1,700,000	1,700,000		
			運搬費			1 式	25,000	25,000		
			既存設備の撤去費は補助対象外です。						補助対象外経費である場合は、その旨備考欄に記載してください。	
		(撤去工事費)								
			既存△▲撤去費用							
			人工	設備機械工		10 人工	21,000	210,000	<補助対象外>	
			××解体処分費			1 式	450,000	450,000	<補助対象外>	
			地下◆◆洗浄作業費			1 式	170,000	170,000	<補助対象外>	
			地下◆◆埋設砂費			10 m3	2,000	20,000	<補助対象外>	
			輸送用大型トラック			1 式	50,000	50,000	<補助対象外>	
			共通仮設費			1 式	20,000	20,000	<補助対象外>	
			現場管理費			1 式	100,000	100,000	<補助対象外>	
			一般管理費			1 式	80,000	80,000	<補助対象外>	
			総計						12,568,810	円 (税抜)

補助対象外分の工事に係る
間接工事費は個別に算出して
ください。(補助対象の間接工
事費と一緒にしない。)

補助対象外の経費も含んだこの費用を、様式3の所要経費(1)総事業費に記入してください。ただし、見積もりの中に、本事業の目的達成のためのもの以外の工事がある場合(例:本事業と関係のない、補助対象外の屋根の補修工事をお願いする等)、その額は総事業費から除いてください。(出来る限り別の見積・契約としてください。)